

総務常任委員会会議記録（概要）

平成23年2月24日（木）

開 会（午前9時0分）

※1月1日付け人事異動に伴う部長職職員のあいさつ

総合政策部長 大 舘 勉 総合政策部理事 笹 原 文 男

財務部長兼財務部次長事務取扱 桑 野 博 司

財務部理事 富 澤 行 雄 監査事務局長 神 木 祐 次

○議案第1号「平成22年度所沢市一般会計補正予算（第7号）」

当委員会所管部分（議会事務局）

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意見・採決保留】

○議案第1号「平成22年度所沢市一般会計補正予算（第7号）」

当委員会所管部分（消防本部）

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意見・採決保留】

○議案第1号「平成22年度所沢市一般会計補正予算（第7号）」

当委員会所管部分（総合政策部・選挙管理委員会）

【補足説明】なし

【質 疑】

村上委員 情報化推進費の庁用備品費について、392万3,000円の減額について、当初予算額と落札率を伺いたい。

内野情報統計 当初予算額553万4,550円で、契約金額が138万9,281円の
担当参事 落札率25.1%です。

村上委員 このような落札率になった要因は何か。

内野情報統計 当初予算計上時、富士通製の通信機器を使用していることから富士通製
担当参事 のルーターしか使えないものと考えていました。調査の結果、他社製品でも使用できることが判明したことから、富士通以外の他社を含めた競争入札としたため、大きな減額となったものと考えます。

村上委員 今後もこのようなケースは出てくるのか。

内野情報統計 影響がないものについては、これまでも順次そのような方向で精査しな

担当参事	がらやってきておりますので、今後はないと考えています。
末吉議員	広報事務費について、「広報ところざわ」の入札に関して、単価が下がってきた経過について説明してほしい。
鈴木広報課長	広報紙の印刷製本につきましては、内容の充実という課題を持ちながらその一方で予算縮減というテーマに努めて参りました。これまで、市内業者を対象に入札を行ってきましたが、平成21年度から市外業者を含めた入札に変えたことから、その効果といたしまして単価が下がってきたものと考えております。
末吉委員	現在の1ページあたりの単価はいくらか。
鈴木広報課長	平成22年度の契約単価でございますが、1ページあたり「0.46円」です。
末吉委員	来年以降も内容の充実と費用の縮減に努めていくと理解してよいか。
鈴木広報課長	今年度6月の事業仕分けで、広報紙発行事業を取り上げていただきましたが、現在、「広報ところざわ」とともに、一体でポスティングによる配布を行っている生涯学習推進センターの情報誌「翔びたつひろば」がござ

います。この両者はこれまで別予算、別契約で印刷単価に一体性がございませんでした。そこで仕分けの際、両者の予算上の調整をするようご意見をいただきましたので、これまで調整を行いまして、平成23年度予算では「広報ところざわ」と「翔びたつひろば」の予算を平準化する方向で調整をいたしました。このため、「広報ところざわ」は若干、単価が上がりますが、「翔びたつひろば」の単価が下がりますので、平準化が図られるものとなります。

末吉委員

行政管理費の包括外部監査委託料について、条例制定時、9月議会に契約の締結に関する議案を提案し、10月から監査が開始できる予定であるとの説明があったが、この間締結に向けてどのような調整をとられてきたのか伺いたい。

加藤政策企画

6月議会での議決ですと、契約案件が9月議会ということになります。

課長

それに向けて、契約の相手方の選定など締結の準備行為を行ってきましたが、契約には至らなかったということです。

末吉委員

参議院議員選挙執行費について、嘱託給の単価の変更について具体的に伺いたい。

田畑選挙管理

当初予算では、従来どおり、選挙年の4月1日付けの行政職給料表4級

委員会局長

の平均時間外単価の2,768円に14時間を乗じた38,752円としていました。そうした中、昨年1月に「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」（経費基準法）改正法案が通常国会に提出されました。また、県選挙管理委員会からも改正経費基準法に基づく試算額6,255万4,000円が示されたことから、これに基づいて出した2,168円に13時間を乗じた28,184円にいたしました。

なお、結果的に同法は審議未了廃案となりましたが、国からは引き続き事務の効率化と経費の削減に努めるよう通知がありましたので、そのままの囑託給を摘要いたしました。

末吉委員

他市に比べて経費縮減の幅はいかがなのか。

田畑選挙管理
委員会事務局
長

囑託給の積算については、他市も経費基準法に基づくものですので、同様です。ただし、選挙は週休日に執行されることから、所沢市では100分の135と調整率0.9を乗じて2,168円にしています。掛け率は市町村によって異なりますが、所沢市は他市に比べて低い単価となっています。これまで議会でも、囑託給や事務の効率化等について、ご質問などもいただいていることから、今後とも経費削減等に努めてまいります。

【意見・採決保留】

○議案第1号「平成22年度所沢市一般会計補正予算（第7号）」

当委員会所管部分（財務部）

【補足説明】なし

【質 疑】

荒川委員

財政調整基金積立金について、議案質疑では、財政調整基金からの貸付に伴う利子とのことだが、銀行に預けて利子が発生するのなら理解できるが、役所内のやり取りで利子が発生することは、もともと財源が税金なのだからおかしいのではないかと感じる。運用の流れを再度確認したい。

三上財政課長

いわゆる繰替え運用の流れですが、一般会計の資金に不足が生じた場合に基金から貸付を受けるもので、一般会計から基金へ戻す際、利子を付け戻すというものです。利子は普通預金の利息になります。

なお、一般会計に資金不足が生じた場合、予算上は50億円までは銀行より一時的に資金を借りることができますが、基金の運用で賄える場合、繰替え運用の手続を活用しております。

荒川委員

同じ役所内であるならば、利子は必要ないのではないかと。

三上財政課長

一般会計と基金会計はそれぞれ独立した異なる会計であるため利子を付けて返済しております。

荒川委員 歳入のうち、市税の法人分についてだが、議案質疑では、増額補正の理由に金融保険業の税収増が見込まれるとの説明であったが、市内に本店を構えている銀行は存在しないはずだが、説明のあった金融保険業とはどんな企業なのか。

島崎市民税課長 法人市民税を納税する企業は市内に本店、若しくは支店がある企業であり、金融保険業は銀行、証券会社などが対象になります。

荒川委員 法人税は本店所在地へ支払うものだが、法人市民税は支店にも課税されるということか。

島崎市民税課長 法人市民税は、市内に本店・支店が所在する場合、従業員数で按分し課税するものです。

荒川委員 地方交付税についてだが、議案質疑では国の補正額は、1兆3,126億円が増額され、3,000億円を当該年度に交付し、残りの1兆126億円を翌年度の2011年に繰越して交付する旨の説明があった。しかし、これは地方交付税法に違反するのではないか。

三上財政課長 今回の補正は国の通知に基づくもので、増額される地方交付税のうち、1兆3,126億円については「1兆126億円を平成23年度分として

交付すべき地方交付税の総額に加算して交付するとともに、3千億円を平成22年度に交付する措置を講じることとしている」との内容でした。これを受け、今回の補正をお願いするものです。

村上委員

民生費県補助金のうち、放課後児童健全育成事業費補助金追加についてだが、県の要綱改正に伴うものとのことだが、その他の要綱で県補助金が減額された例はあるのか。

三上財政課長

現時点では、今回の補正予算について、減額される事業は承知しておりません。

荒川委員

繰越明許費補正について、先日の議場内で異臭が発生したが、この改修工事に関係するのか。

大野管財担当

関係しておりません。

参事

【議案第1号 当委員会所管部分 質疑終結】

【意見】 なし

【採決】

議案第1号 当委員会所管部分については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

散 会 (午前9時40分)